

名古屋大学大学院工学研究科
技術補佐員（パートタイム職員）の募集について

この度、名古屋大学工学研究科電子工学専攻情報デバイス学講座では、以下の要領により技術補佐員（パートタイム職員）を募集します。

1. 勤務場所 名古屋大学工学研究科電子工学専攻情報デバイス工学講座
(名古屋市千種区不老町 IB 電子情報館北棟 4 階 421 室 及び 工学部六号館 0314 室)
2. 募集人員 技術補佐員（パートタイム職員） 2 名
3. 業務内容 研究室での情報入力・書類整理業務・実験サポート
4. 募集対象 学 歴：大学の修士を有していることが望ましい
必要な経験等：パソコン操作（電子メール、Word、Excel 等）ができる方
新しい実験・研究などに興味を持って取り組んでいただける方
実験のサポートができる方
5. 雇用期間 令和 6 年 1 月 1 日以降可能な限り早期（応相談）～令和 6 年 3 月 31 日
(年度毎の採用。雇用期間満了時に労働条件通知書に記載してある更新基準に基づく評価の上、5 年後までの更新の可能性あり。)
6. 勤務条件 勤 務 時 間：月～金曜日の 10 時～17 時 00 分
(1 週間につき 15～20 時間程度)
休 憩 時 間：12 時～13 時
休 日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
加入保険等：労災保険
(週 20 時間以上の場合) 共済組合（短期）・厚生年金、雇用保険
休 暇：年次有給休暇、夏季休暇（有給）
7. 給 与 等 時間給 1,360 円 通勤手当：支給（要件あり）
8. 選考方法 書類選考の上、面接を実施し、採否を決定します。
9. 応募方法 履歴書（様式自由、写真貼付）を pdf にて提出願います。（郵送不可）
〒464-8603 愛知県名古屋市千種区不老町 IB 電子情報館北棟 4 階
名古屋大学 大学院工学研究科 電子工学専攻 情報デバイス工学講座
担当：井田 大貴
E-mail：ida.hiroki.r9@f.mail.nagoya-u.ac.jp
場 所：キャンパスマップ（東山地区・建物配置図 C3 ①）
<https://www.nagoya-u.ac.jp/extra/map/index.html>
10. 応募期限 令和 5 年 12 月 27 日（水）必着
ただし、随時選考を行い、適任者が決まり次第募集を終了します。
11. そ の 他 面接のための交通費は、自己負担とします。
提出いただいた書類は、本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。
「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、本公募に応募の際、「類方該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局

氏名

☐ 類型①に該当 ☐ 類型②に該当 ☐ 類型③に該当 ☐ いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定
()

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など
()

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail : anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL : 052-747-6702

類型①

外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？	No ☐
Yes ☐	Yes ☐
本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？	
No ☐	
本誓約書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません。)	Yes ☐
No ☐	
類型①に該当する。	類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？	No ☐
Yes ☐	No ☐
その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか？	
Yes ☐	
類型②に該当する。	類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか	No ☐
Yes ☐	
類型③に該当する。	類型③に該当しない。